

広島市営利法人重点監査実施5か年計画

第1 監査の基本方針

介護サービス事業者による不正事案を防止し、介護事業の適切な運営を確保する観点から「経済財政改革に関する基本方針2007」(平成19年6月19日閣議決定)により「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」を推進することとされ、同プログラムにおいて、介護サービス事業者に対する法令遵守を徹底させるため、「平成20年度から平成24年度までの5年間で営利法人の全ての介護サービス事業所に対し指導監査を実施」することとされた。

これを受け、厚生労働省老健局より平成20年7月4日付けで通知された「営利法人の運営する介護サービス事業所に対する指導監査の実施について」に基づき、広島市営利法人重点監査を実施する。

第2 実施内容

1 実施方針

(1) 対象事業所

平成20年4月1日から平成25年3月31日までの間に現存する営利法人の運営する全ての介護サービス事業所を対象として実施する。ここでいう営利法人とは、株式会社、有限会社、合資会社、合名会社及び合同会社をいう。

(2) 目的

各介護サービス事業所における「人員、設備及び運営基準」の遵守状況について点検することにより、不正事案を防止し、介護事業の適切な運営の確保を図ることを目的とする。

(3) 根拠規定

介護保険法第5章の各規定

2 実施方法

監査の実施にあたっては、書面検査の方法により実施するものとし、必要に応じて実地検査を実施する。

(1) 監査対象事業所に対する「監査用自己点検シート」の記載及び提出指示

各事業者に対して、介護保険法第5章の各規定に基づく報告書類の提出として、別に定める「監査用自己点検シート」を送付し、期限を定めて当該シートの記載及び提出を求める。

(2) 提出された「監査用自己点検シート」の内容確認

提出された「監査用自己点検シート」について人員、設備及び運営基準上の各点検項目について、次に掲げる事案が認められるか確認する。

また、各項目について基準に適合しない事項（「不適」となっている事項）については、その「事由」及び「改善状況」を記載することとなっていることから、事業所が抱えている問題点について、改善の見込みがあるか等について確認する。

- ① 「監査用自己点検シート」の設問による回答が「不適」となっているものがあるか。不適の場合、その「事由」及び「改善状況」の記述内容により、基準上の問題又は疑義が認められるか。
- ② 人員基準に係る記載内容並びに添付させる前1月分の勤務表等により人員基準上の問題点又は疑義が認められるか。

(3) 必要に応じた実地検査

「監査用自己点検シート」の内容確認の結果、基準上の問題点又は疑義が認められる事業所に対しては、実地検査の実施によりその内容について検査を行うものとする。

なお、基準上の問題点又は疑義が認められない事業所であっても、通報等の情報との不整合がある等の事由がある場合には、記載内容の確認を行うための実地検査を実施できる。

(4) 点検結果・実地検査結果に基づく所要の措置等

① 問題点等が認められない又は問題点の改善が見込まれる事業所等

受理した「監査用自己点検シート」の点検の結果、問題点等が認められない又は問題点の改善が見込まれる事業所、或いは受理した「監査用自己点検シート」の点検の結果等により実地検査を行った事業所でその結果基準違反等が確認されなかった事業所については、監査結果の通知を行う。

② 基準違反等が確認された事業所

受理した「監査用自己点検シート」の点検の結果等により実地検査を行った事業所でその結果基準違反等が確認された事業所については、基準違反等の程度に応じ、改善勧告又は効力の停止・指定取消等の所要の措置を講ずる。

第3 5か年計画

次表のとおり実施し、年度毎の実施計画については別に定める。

年度	対象サービス種別	対象事業所数		
		介護	予防	合計
平成20年度	夜間対応型訪問介護	1	0	1
	(介護予防) 認知症対応型通所介護	2	1	3
	(介護予防) 小規模多機能型居宅介護	6	4	10
	(介護予防) 認知症対応型共同生活介護	60	60	120
平成21年度	(予備)	—	—	—
平成22年度	(予備)	—	—	—
平成23年度	(予備)	—	—	—
平成24年度	(平成20年度から平成23年度までに営利法人重点監査を完了した事業所以外の全事業所)	—	—	—
合 計		69	65	134

変更届出書及び体制届出書等の提出について

次のような場合は、速やかに変更届出書や体制届出書等の提出が必要となります。

項目	内容	届出期日等
変更届出書	管理者、介護支援専門員等変更届出事項に変更があった場合（詳細は、別添の「変更届に係る添付書類一覧」を参考のこと。）	変更後 10 日以内
体制等に関する届出書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護給付費に係る体制に変更（減算となる場合も含む。）があった場合。 ・ 加算に係る要件を満たさなくなった場合も速やかに加算を廃止する旨届け出してください。 	夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護：毎月 15 日までは翌月、16 日以降は翌々月から算定 認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護：届出日の翌月（月の初日である場合は当該月）から算定
		加算 速やかに提出 (事実の発生日が適用年月日)
廃止届出書 辞退届出書 休止届出書	廃止・辞退や休止の場合	10 日以内 (地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の辞退届出は、1 月以上の予告期間が必要)

※ 次ページ以降の「変更届に係る添付書類一覧」の参考様式に示しているものは、広島市のホームページに様式を掲載していますので、各自ダウンロードしてください。

【掲載場所】

広島市ホーム><くらしのインデックス「介護保険」>広島市の介護保険制度>地域密着型サービスに関する各種様式>変更等に当たっての様式

【夜間対応型訪問介護】変更届に係る添付書類一覧

変更届出書の記載事項		添付書類	参考様式
1	事業所・施設の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間対応型訪問介護事業所の指定に係る記載事項 ・ 運営規程（変更後のもの） 	【付表1-1】
2	事業所・施設の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間対応型訪問介護事業所の指定に係る記載事項 ・ 運営規程（変更後のもの） ・ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（※変更があった場合に限る） ・ 移転先の事業所の平面図 ・ 設備・備品等一覧表 ・ 事業所・施設の写真 ・ 土地及び建物に係る賃貸借契約書又は登記事項証明書 ・ 雇用契約書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・ 辞令書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・ 資格証等の写し（※変更があった従業者のみ） 	【付表1-1】 【参考様式1】 【参考様式3】 【参考様式5】
3	申請者の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登記事項証明書（原本） ・ 定款の写し ・ 運営規程（変更後のもの） 	
4	申請者の主たる事務所の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登記事項証明書（原本） ・ 定款の写し 	
5	申請者の代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登記事項証明書（原本）（※変更があった場合に限る） ・ 定款の写し（※変更があった場合に限る） ・ 法人代表者経歴書 ・ 介護保険法第78条の2第4項各号の規定に該当しない旨の誓約書 ・ 役員等名簿（変更した者のみ） 	【参考様式2】 【参考様式9-1】 【参考様式9-3】
6	定款・寄附行為等及びその登記事項証明書・条例等（当該事業に関するものに限る。）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間対応型訪問介護事業所の指定に係る記載事項（※変更があった場合に限る） ・ 定款・寄附行為等の写し ・ 登記事項証明書（原本）（※変更があった場合に限る） 	【付表1-1】
8	事業所・施設の建物の構造、専用区画等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平面図（変更前・変更後） ・ 変更のあった部分の写真 	【参考様式3】
9	事業所・施設の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間対応型訪問介護事業所の指定に係る記載事項 ・ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・ 管理者経歴書 ・ 資格証等の写し ・ 雇用契約書等の写し ・ 辞令書等の写し ・ 介護保険法第78条の2第4項各号の規定に該当しない旨の誓約書 ・ 役員等名簿（変更した者のみ） 	【付表1-1】 【参考様式1】 【参考様式2】 【参考様式9-1】 【参考様式9-3】

変更届出書の記載事項		添付書類	参考様式
10	運営規程	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営規程（変更後のもの） ・ 夜間対応型訪問介護事業所の指定に係る記載事項 (※変更があった場合に限る) <p>【従業者の員数に変更がある場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営規程（変更後のもの） ・ 夜間対応型訪問介護事業所の指定に係る記載事項 ・ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・ 雇用契約書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・ 辞令書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・ 資格証等の写し（※変更があった従業者のみ） 	<p>【付表1-1】</p> <p>【参考様式1】</p>
13	役員の氏名、生年月日及び住所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定款の写し（※変更があった場合に限る） ・ 登記事項証明書（原本）（※変更があった場合に限る） ・ 介護保険法第78条の2第4項各号の規定に該当しない旨の誓約書 ・ 役員等名簿（変更した者のみ） 	<p>【参考様式9-1】</p> <p>【参考様式9-3】</p>

【認知症対応型通所介護（予防含む）】変更届に係る添付書類一覧

変更届出書の記載事項		添付書類	参考様式
1	事業所・施設の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型通所介護事業所・介護予防認知症対応型通所介護事業所の指定に係る記載事項 ・ 運営規程（変更後のもの） 	【付表2】※
2	事業所・施設の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型通所介護事業所・介護予防認知症対応型通所介護事業所の指定に係る記載事項 ・ 運営規程（変更後のもの） ・ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（※変更があった場合に限る） ・ 移転先の事業所の平面図 ・ 設備・備品等一覧表 ・ 事業所・施設の写真 ・ 土地及び建物に係る賃貸借契約書又は登記事項証明書 ・ 雇用契約書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・ 辞令書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・ 資格証等の写し（※変更があった従業者のみ） 	【付表2】※ 【参考様式1】 【参考様式3】 【参考様式5】
3	申請者の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登記事項証明書（原本） ・ 定款の写し ・ 運営規程（変更後のもの） 	
4	申請者の主たる事務所の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登記事項証明書（原本） ・ 定款の写し 	
5	申請者の代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登記事項証明書（原本）（※変更があった場合に限る） ・ 定款の写し（※変更があった場合に限る） ・ 法人代表者経歴書 ・ 介護保険法第78条の2第4項各号及び第115条の11第2項各号の規定に該当しない旨の誓約書 ・ 役員等名簿（変更した者のみ） 	【参考様式2】 【参考様式9-2】 【参考様式9-3】
6	定款・寄附行為等及びその登記事項証明書・条例等（当該事業に関するものに限る。）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型通所介護事業所・介護予防認知症対応型通所介護事業所の指定に係る記載事項（※変更があった場合に限る） ・ 定款・寄附行為等の写し ・ 登記事項証明書（原本）（※変更があった場合に限る） 	【付表2】※
8	事業所・施設の建物の構造、専用区画等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平面図（変更前・変更後） ・ 変更のあった部分の写真 	【参考様式3】
9	事業所・施設の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型通所介護事業所・介護予防認知症対応型通所介護事業所の指定に係る記載事項 ・ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・ 管理者経歴書 ・ 厚生労働省の定める認知症対応型サービス事業管理者研修の修了証書の写し ・ 資格証等の写し ・ 雇用契約書等の写し ・ 辞令書等の写し ・ 介護保険法第78条の2第4項各号及び第115条の11第2項各号の規定に該当しない旨の誓約書 ・ 役員等名簿（変更した者のみ） 	【付表2】※ 【参考様式1】 【参考様式2】 【参考様式9-2】 【参考様式9-3】

変更届出書の記載事項		添付書類	参考様式
10	運営規程	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営規程（変更後のもの） ・ 認知症対応型通所介護事業所・介護予防認知症対応型通所介護事業所の指定に係る記載事項（※変更があった場合に限る） 【従業者の員数に変更がある場合】 ・ 運営規程（変更後のもの） ・ 認知症対応型通所介護事業所・介護予防認知症対応型通所介護事業所の指定に係る記載事項 ・ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・ 雇用契約書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・ 辞令書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・ 資格証等の写し（※変更があった従業者のみ） 	【付表2】※ 【付表2】※ 【参考様式1】 【参考様式9-3】
13	役員の氏名、生年月日及び住所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定款の写し（※変更があった場合に限る） ・ 登記事項証明書（原本）（※変更があった場合に限る） ・ 介護保険法第78条の2第4項各号及び第115条の11第2項各号の規定に該当しない旨の誓約書 ・ 役員等名簿（変更した者のみ） 	【参考様式9-2】 【参考様式9-3】

※該当する【付表】を添付してください。

【付表2-1】…単独型・併設型

【付表2-2】…共用型

【小規模多機能型居宅介護（予防含む）】変更届に係る添付書類一覧

変更届出書の記載事項		添付書類	参考様式
1	事業所・施設の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模多機能型居宅介護事業所・介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の指定に係る記載事項 ・ 運営規程（変更後のもの） 	【付表3-1】
2	事業所・施設の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模多機能型居宅介護事業所・介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の指定に係る記載事項 ・ 運営規程（変更後のもの） ・ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（※変更があった場合に限る） ・ 移転先の事業所の平面図 ・ 設備・備品等一覧表 ・ 事業所・施設の写真 ・ 土地及び建物に係る賃貸借契約書又は登記事項証明書 ・ 雇用契約書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・ 辞令書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・ 資格証等の写し（※変更があった従業者のみ） 	【付表3-1】 【参考様式1】 【参考様式3】 【参考様式5】
3	申請者の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登記事項証明書（原本） ・ 定款の写し ・ 運営規程（変更後のもの） 	
4	申請者の主たる事務所の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登記事項証明書（原本） ・ 定款の写し 	
5	申請者の代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登記事項証明書（原本）（※変更があった場合に限る） ・ 定款の写し（※変更があった場合に限る） ・ 法人代表者経歴書 ・ 厚生労働省の定める認知症対応型サービス事業開設者研修の修了証書の写し ・ 介護保険法第78条の2第4項各号及び第115条の11第2項各号の規定に該当しない旨の誓約書 ・ 役員等名簿（変更した者のみ） 	【参考様式2】 【参考様式9-2】 【参考様式9-3】
6	定款・寄附行為等及びその登記事項証明書・条例等（当該事業に関するものに限る。）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模多機能型居宅介護事業所・介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の指定に係る記載事項（※変更があった場合に限る） ・ 定款・寄附行為等の写し ・ 登記事項証明書（原本）（※変更があった場合に限る） 	【付表3-1】
8	事業所・施設の建物の構造、専用区画等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平面図（変更前・変更後） ・ 変更のあった部分の写真 	【参考様式3】
9	事業所・施設の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模多機能型居宅介護事業所・介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の指定に係る記載事項 ・ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・ 管理者経歴書 ・ 厚生労働省の定める認知症対応型サービス事業管理者研修の修了証書の写し ・ 資格証等の写し ・ 雇用契約書等の写し ・ 辞令書等の写し ・ 介護保険法第78条の2第4項各号及び第115条の11第2項各号の規定に該当しない旨の誓約書 ・ 役員等名簿（変更した者のみ） 	【付表3-1】 【参考様式1】 【参考様式2】 【参考様式9-2】 【参考様式9-3】

変更届出書の記載事項		添付書類	参考様式
10	運営規程	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営規程（変更後のもの） ・ 小規模多機能型居宅介護事業所・介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の指定に係る記載事項 (※変更があった場合に限る) <p>【従業者の員数に変更がある場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営規程（変更後のもの） ・ 小規模多機能型居宅介護事業所・介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の指定に係る記載事項 ・ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・ 雇用契約書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・ 辞令書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・ 資格証等の写し（※変更があった従業者のみ） 	【付表3-1】 【参考様式1】
11	協力医療機関・協力歯科医療機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協力医療機関等との契約書等の写し 	
12	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等との連携・支援体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護老人保健施設等との契約書等の写し 	
13	役員の氏名、生年月日及び住所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定款の写し（※変更があった場合に限る） ・ 登記事項証明書（原本）（※変更があった場合に限る） ・ 介護保険法第78条の2第4項各号及び第115条の11第2項各号の規定に該当しない旨の誓約書 ・ 役員等名簿（変更した者のみ） 	【参考様式9-2】 【参考様式9-3】
14	介護支援専門員の氏名及びその登録番号	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型共同生活介護事業所・介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の指定に係る記載事項 ・ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・ 当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧表 ・ 雇用契約書等の写し ・ 辞令書等の写し ・ 介護支援専門員の登録番号がわかるもの（介護支援専門員証の写し等） ・ 厚生労働省の定める小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の修了証書の写し ・ その他の資格証等の写し ・ 運営規程（※従業員の員数に変更がある場合に限る） 	【付表4】 【参考様式1】 【参考様式10】

【認知症対応型共同生活介護（予防含む）】変更届に係る添付書類一覧

変更届出書の記載事項		添付書類	参考様式
1	事業所・施設の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型共同生活介護事業所・介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の指定に係る記載事項 ・ 運営規程（変更後のもの） 	【付表4】
2	事業所・施設の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型共同生活介護事業所・介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の指定に係る記載事項 ・ 運営規程（変更後のもの） ・ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（※変更があった場合に限る） ・ 移転先の事業所の平面図 ・ 設備・備品等一覧表 ・ 事業所・施設の写真 ・ 土地及び建物に係る賃貸借契約書又は登記事項証明書 ・ 雇用契約書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・ 辞令書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・ 資格証等の写し（※変更があった従業者のみ） 	【付表4】 【参考様式1】 【参考様式3】 【参考様式5】
3	申請者の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登記事項証明書（原本） ・ 定款の写し ・ 運営規程（変更後のもの） 	
4	申請者の主たる事務所の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登記事項証明書（原本） ・ 定款の写し 	
5	申請者の代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登記事項証明書（原本）（※変更があった場合に限る） ・ 定款の写し（※変更があった場合に限る） ・ 法人代表者経歴書 ・ 厚生労働省の定める認知症対応型サービス事業開設者研修の修了証書の写し ・ 介護保険法第78条の2第4項各号及び第115条の11第2項各号の規定に該当しない旨の誓約書 ・ 役員等名簿（変更した者のみ） 	【参考様式2】 【参考様式9-2】 【参考様式9-3】
6	定款・寄附行為等及びその登記事項証明書・条例等（当該事業に関するものに限る。）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型共同生活介護事業所・介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の指定に係る記載事項（※変更があった場合に限る） ・ 定款・寄附行為等の写し ・ 登記事項証明書（原本）（※変更があった場合に限る） 	【付表4】
8	事業所・施設の建物の構造、専用区画等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平面図（変更前・変更後） ・ 変更のあった部分の写真 	【参考様式3】

変更届出書の記載事項		添付書類	参考様式
9	事業所・施設の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型共同生活介護事業所・介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の指定に係る記載事項 ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・管理者経歴書 ・厚生労働省の定める認知症対応型サービス事業管理者研修の修了証書の写し ・資格証等の写し ・雇用契約書等の写し ・辞令書等の写し ・介護保険法第78条の2第4項各号及び第115条の11第2項各号の規定に該当しない旨の誓約書 ・役員等名簿（変更した者のみ） 	<p>【付表4】</p> <p>【参考様式1】</p> <p>【参考様式2】</p> <p>【参考様式9-2】</p> <p>【参考様式9-3】</p>
10	運営規程	<ul style="list-style-type: none"> ・運営規程（変更後のもの） ・認知症対応型共同生活介護事業所・介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の指定に係る記載事項（※変更があった場合に限る） <p>【従業者の員数に変更がある場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営規程（変更後のもの） ・認知症対応型共同生活介護事業所・介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の指定に係る記載事項 ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・雇用契約書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・辞令書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・資格証等の写し（※変更があった従業者のみ） 	<p>【付表4】</p> <p>【付表4】</p> <p>【参考様式1】</p>
11	協力医療機関・協力歯科医療機関	<ul style="list-style-type: none"> ・協力医療機関等との契約書等の写し 	
12	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等との連携・支援体制	<ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設等との契約書等の写し 	
13	役員の氏名、生年月日及び住所	<ul style="list-style-type: none"> ・定款の写し（※変更があった場合に限る） ・登記事項証明書（原本）（※変更があった場合に限る） ・介護保険法第78条の2第4項各号及び第115条の11第2項各号の規定に該当しない旨の誓約書 ・役員等名簿（変更した者のみ） 	<p>【参考様式9-2】</p> <p>【参考様式9-3】</p>
14	介護支援専門員の氏名及びその登録番号	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型共同生活介護事業所・介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の指定に係る記載事項 ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧表 ・雇用契約書等の写し ・辞令書等の写し ・介護支援専門員の登録番号がわかるもの（介護支援専門員証の写し等） ・「実践者研修」又は「基礎課程」の修了証書の写し ・その他の資格証等の写し ・運営規程（※従業員の員数に変更がある場合に限る） 	<p>【付表4】</p> <p>【参考様式1】</p> <p>【参考様式10】</p>

【地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護】変更届に係る添付書類一覧

変更届出書の記載事項		添付書類	参考様式
1	事業所・施設の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の指定に係る記載事項 ・ 運営規程（変更後のもの） 	【付表6】
2	事業所・施設の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の指定に係る記載事項 ・ 運営規程（変更後のもの） ・ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（※変更があった場合に限る） ・ 移転先の事業所の平面図 ・ 設備・備品等一覧表 ・ 事業所・施設の写真 ・ 土地及び建物に係る賃貸借契約書又は登記事項証明書 ・ 雇用契約書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・ 辞令書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・ 資格証等の写し（※変更があった従業者のみ） 	【付表6】 【参考様式1】 【参考様式3】 【参考様式5】
3	申請者の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登記事項証明書（原本） ・ 定款の写し ・ 運営規程（変更後のもの） 	
4	申請者の主たる事務所の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登記事項証明書（原本） ・ 定款の写し 	
5	申請者の代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登記事項証明書（原本）（※変更があった場合に限る） ・ 定款の写し（※変更があった場合に限る） ・ 法人代表者経歴書 ・ 介護保険法第78条の2第4項各号の規定に該当しない旨の誓約書 ・ 役員等名簿（変更した者のみ） 	【参考様式2】 【参考様式9-1】 【参考様式9-3】
6	定款・寄附行為等及びその登記事項証明書・条例等（当該事業に関するものに限る。）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の指定に係る記載事項（※変更があった場合に限る） ・ 定款・寄附行為等の写し ・ 登記事項証明書（原本）（※変更があった場合に限る） 	【付表6】
7	事業所・施設の建物の構造、専用区画等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平面図（変更前・変更後） ・ 変更のあった部分の写真 	【参考様式3】
8	併設施設の状況等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 併設する施設の概要の分かるパンフレット等 	
9	事業所・施設の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の指定に係る記載事項 ・ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・ 管理者経歴書 ・ 資格証等の写し ・ 雇用契約書等の写し ・ 辞令書等の写し ・ 介護保険法第78条の2第4項各号の規定に該当しない旨の誓約書 ・ 役員等名簿（変更した者のみ） 	【付表6】 【参考様式1】 【参考様式2】 【参考様式9-1】 【参考様式9-3】

変更届出書の記載事項		添付書類	参考様式
10	運営規程	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営規程（変更後のもの） ・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の指定に係る記載事項（※変更があった場合に限る） 【従業者の員数に変更がある場合】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営規程（変更後のもの） ・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の指定に係る記載事項 ・ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・ 雇用契約書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・ 辞令書等の写し（※変更があった従業者のみ） ・ 資格証等の写し（※変更があった従業者のみ） 	【付表6】
11	協力医療機関・協力歯科医療機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協力医療機関等との契約書等の写し 	
12	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等との連携・支援体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護老人保健施設等との契約書等の写し 	
13	役員の氏名、生年月日及び住所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定款の写し（※変更があった場合に限る） ・ 登記事項証明書（原本）（※変更があった場合に限る） ・ 介護保険法第78条の2第4項各号の規定に該当しない旨の誓約書 ・ 役員等名簿（変更した者のみ） 	【参考様式9-1】 【参考様式9-3】
14	介護支援専門員の氏名及びその登録番号	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の指定に係る記載事項 ・ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ・ 当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧表 ・ 雇用契約書等の写し ・ 辞令書等の写し ・ 介護支援専門員の登録番号がわかるもの（介護支援専門員証の写し等） ・ その他の資格証等の写し ・ 運営規程（※従業員の員数に変更がある場合に限る） 	【付表6】 【参考様式1】 【参考様式10】

災害時の報告について

1 地域密着型サービス事業所（以下「事業所」という。）における対応

- (1) 非常災害発生時には、速やかに必要な措置を講ずる。
- (2) 被害状況について、市社会局介護保険課（以下「市」という。）に報告する。
- (3) あらかじめ、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時には、市及び地域の消防機関など関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

2 介護保険制度上の根拠規定

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準

（平成18年3月14日厚生労働省令第34号）

- 認知症対応型通所介護 第57条
- 小規模多機能型居宅介護 第88条（準用規定）
- 認知症対応型共同生活介護 第108条（準用規定）
- 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 第157条（準用規定）

3 市に報告すべき非常災害について

以下の場合は、被害状況（被害のない場合も含む。）について必ず市に報告してください。

- (1) 震度5弱以上の地震が発生した場合。
- (2) 台風等による風水害が発生した場合。
- (3) 火災が発生した場合。
- (4) その他、事業所の管理者が必要と判断した場合。

4 市への報告方法

(1) 様式

地域密着型サービス事業所被害状況調査票（別紙様式のとおり）

様式は広島市ホームページへ掲載しています。

【掲載場所】

広島市ホームページ>くらしのインデックス「介護保険」>広島市の介護保険制度>地域密着型サービスに関する各種様式>運営に当たっての様式

(2) 時期等

被害状況を把握でき次第FAX又はE-mailにより報告し、変更があれば適宜追加報告してください。

(3) 連絡先

広島市健康福祉局高齢福祉部介護保険課事業者指導係

FAX (082) 504-2136

住所 〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

電話 (082) 504-2183

E-mail kaigo@city.hiroshima.jp

【参考】被害状況の把握について

市は、必要があると認めるときは、被害状況について事業所に対し隨時質問等を行い、把握した被害状況について広島県に報告します。

広島市健康福祉局高齢福祉部介護保険課事業者指導係 宛

FAX : 082-504-2136 (TEL : 082-504-2183)

地域密着型サービス事業所被害状況調査票（第____報）

報告日時：____月____日____時____分

____月____日(____)____時____分頃発生した_____に伴う被害状況について、以下のとおり報告します。

法人名_____ 事業所名_____

- サービス種別 夜間対応型訪問介護 認知症対応型通所介護
 小規模多機能型居宅介護 認知症対応型共同生活介護
 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

所在地 広島市_____区_____

担当者氏名_____

連絡先 TEL _____ - _____ - _____, FAX _____ - _____ - _____
E-mail _____

被害状況の有無 あり • なし (ない場合は以下の記入は不要)1 人的被害状況 (あり • なし)2 事業所の被害状況 (あり • なし)

被害額： 千円 (不明の場合は、不明と記載すること。)

3 電気・水道等の被害状況

停電・断水・ガス・電話等の被害状況 あり • なし

4 事業所へのアクセスの状況

道路等の被害 あり • なし5 その他の被害状況 (あり • なし)

平成20年度

今冬のインフルエンザ総合対策について

今年度の標語

〔あ、その咳、そのくしゃみ
～咳エチケットしてますか？～〕

1. はじめに

本年度のインフルエンザ総合対策については、2008年11月14日をキックオフデーとし、＜あ、その咳、そのくしゃみ～咳エチケットしてますか？～＞という標語を掲げ、国及び都道府県、指定都市、保健所を設置する市及び特別区（以下「都道府県等」という。）は、今冬のインフルエンザ対策に取り組んでいくこととする。

2. 具体的対策

(1) インフルエンザ予防ポスターを作成し、電子媒体形式で提供

厚生労働省は、インフルエンザ予防のためのポスターの原画を作成し、インフルエンザホームページに電子媒体形式（PDFファイル等）画像ファイルで掲載（現在作成中）。都道府県等においては、適宜活用（ダウンロード）し、医療機関、学校、職域等を始めとした普及を図り、国民にインフルエンザ予防を呼びかける。

(2) インフルエンザ“Q&A”的作成・配布

厚生労働省と国立感染症研究所感染症情報センター、日本医師会感染症危機管理対策室は、毎年インフルエンザの流行シーズンに寄せられる質問項目の中で、頻度の高いものを整理した上で、作成して公表する。

(3) インフルエンザに関するホームページを開設

厚生労働省のホームページに、インフルエンザに関する情報等を掲載した専用のページを開設する。

内容としては、インフルエンザ予防ポスター（PDFファイル等）、インフルエンザ“Q&A”、施設内感染予防の手引、インフルエンザに関する特定感染症予防指針、インフルエンザ発生状況等（発生動向情報、インフルエンザ様疾患報告情報）を逐次掲載し、更新する。